

1. 総選挙関連情報

◆ミャンマー:総選挙の実施に伴う注意喚起(外務省スポット情報、2015年11月2日)

1. 11月8日(日), ミャンマーの総選挙が実施される予定です。今回の選挙は、1990年以降、初めて主要政党全てが揃って行われる全国規模の国政選挙であり、国民の関心は極めて高く、市内では、支持政党の旗を掲げるタクシー、車等が走り、街頭演説活動も活発に行われている等、選挙活動が活発化しています。
2. 今後選挙戦終盤に向けて更に熱のこもった活動が展開されることが予想され、多くの支持者が集まる場所では、集会に伴う渋滞のときや、集まった支持者の気持ちが高揚したり、雰囲気から飲まれたりしたとき、ちょっとしたことがきっかけとなり、小さないざこざから大きな事件・事故に発展することも考えられます。また、投票後についても、その結果を喧伝する又は不服とする一部の支持者などによるデモが引き起こされる可能性も否定できず、またデモ等が大々的に行われる場合は、関係当局による取締りが強化されることになり、その結果として不測の事態が発生する可能性も排除できません。10月29日には、ヤンゴン市内において、野党の候補者が何者かに襲われ負傷するという事件も発生しています。
3. つきましては、ミャンマーへ渡航・滞在を予定している方は、投開票後も、社会が落ち着きを取り戻すまでの間、各種報道等も参考に最新の関連情報の入手に努めるとともに、不測の事態に巻き込まれないよう、以下の点にご留意いただき、十分な安全対策を心がけてください。
 - 各政党の街頭演説・集会、デモが行われている場所及び関連施設には近づかない。また、近くで集会が行われていることに気づいたときは、速やかに回避する。
 - ミャンマー人の前で、特に集会等がある場所等で、特定の政党や候補者の批判や支持などといった不用意な発言は慎む。
 - 各政党事務所、選挙投票所、開票所などにむやみに近づかない。
 - 選挙運動に起因する交通渋滞に巻き込まれても、運動員を刺激する言動をしない。
 - 投票日は、選挙権のある個人使用人(メイド、ドライバー)等の投票に配慮する。また、一般的な緊急時対策として、以下にも御留意ください。
 - 常日頃から報道等を通じて最新の治安情報の入手に努める。
 - 攻撃対象となり得る場所(政府機関、軍・警察、政党・宗教関連施設等)の周辺には可能な限り近づかない。
 - 外出の際は、家族・知人や職場関係者に所在を明らかにし、いつでも連絡が取れるよう携帯電話を常時携帯する。
 - 自宅待機を想定し、緊急備蓄品を準備する。

①シュエ・マン下院議長、大統領選になお意欲

ミャンマー与党、連邦団結発展党(USDP)前党首トゥラ・シュエ・マン下院議長が、次期大統領就任に意欲を示している。シュエ・マン氏は8月に路線対立で党首を解任され、テイン・セイン大統領との党内の権力闘争は解決したとみられていた。シュエ・マン氏に近い筋によると、同氏は来月8日の総選挙でUSDPが勝利した場合、大統領候補の指名を非公開の執行委員会ではなく、当選議員による投票で決めるべきだと主張している。党幹事長のテイン・ナイン・テイン大統領府相が先週、英BBC放送に対し、「USDPが総選挙で勝利した場合、テイン・セイン大統領の続投が決まる見通し」と述べたことに対し、シュエ・マン氏が「たった一人の人間がそのような決定をするべきではない」と反論した。しかし消息筋は、大統領派や旧軍人が多数を占める現執行委員会が「民主的な投票方法」を認めるはずがないと、シュエ・マン氏の主張の実現性を疑問視している。

一方で野党、国民民主連盟(NLD)が議席の過半数を獲得した場合は、アウン・サン・スー・チー党首が憲法規定で大統領になれないことから、NLDの協力でシュエ・マン氏が大統領になる可能性は残されている。シュエ・マン氏は軍の権力基盤を弱める憲法改正に賛成するなどNLDと共有できる政策もあり、「将来の政策についてスー・チー党首と前向きに交渉できるのはシュエ・マン氏だけ」と話す政治評論家もいる。シュエ・マン氏は選挙区を首都ネピドーからバゴー管区のピューに変更して立候補している。ピューは激戦区で、シュエ・マン氏が当選するかどうか予測は難しいとの見方も出ている。

②連邦議会、総選挙後の11月16日に再開

ミャンマーの連邦議会が11月16日に再開される見通しだ。8日に実施される総選挙の約1週間後となる。トゥラ・シュエ・マン下院議長、キン・アウン・ミン上院議長がそれぞれ署名した声明が公表された。連邦議会では現在、下院

で15の法案を審議中。上院も30の法案を抱えている。2011年のテイン・セイン政権発足以降、累計185の法案が可決された。83日間に及んだ第12回連邦議会では、8月下旬の閉会までに52の法案を可決した。11月16日に再開する議会は、現在の議員の任期が切れる来年1月末までの「消化試合」。その後は、8日の総選挙で当選した新議員による新政権の発足を待つことになる。

③スー・チー氏、11/01、ヤンゴン人民公園で演説

総選挙を11月8日に控え、最大野党、国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏が、1日の日曜日に、ヤンゴンの人民公園で演説を行う。5日には選挙直前の記者会見を開く。

④中国、選挙結果にかかわらず新政府を支持表明

中国政府は、11月8日のミャンマー総選挙の結果にかかわらず、引き続き両国の友好関係を維持すると述べた。15日に北京で開催された「アジア政党国際会議(ICAPP)」のメディアフォーラムの会見で、中国共産党中央対外連絡部の孫海燕局長は、ミャンマーの総選挙に言及し、「どの政党が勝利しても、中国は新政府を支持する」との考えを示した。

⑤総選挙結果、2日後に速報発表

10/27、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、記者会見を行い、総選挙の投票が実施される11月8日の2日後に、結果速報を公表すると明らかにした。テイン・トゥン秘書官は、総選挙の2日後に速報を出すとした上で、「結果は随時更新し、選挙当日に設置する2カ所の情報センターで発表する」と説明。2カ所は、ヤンゴンのミャンマー平和センター(MPC)と、首都ネピドーの選管本部という。選管は、下部組織が提出する投票データの集計作業を担う。作業は選挙結果が確定するまで2週間続く見通しとしている。有権者リストの最終版は11月2日に公表される見通しで、選管が現在、リストの修正作業を行っているという。選挙活動は投票日の2日前の6日に終了する。

⑥翡翠取引が停滞、中国人業者が選挙様子見

第2の都市マンダレーの翡翠(ひすい)取引が停滞している。中国の貿易業者がミャンマーの総選挙を控えて様子見に入っているという。マンダレーは翡翠取引の集積地で、大半は中国に輸出される。昨今の中国の景気減速が影響している可能性もある。

⑦武装勢力地域で投票中止、総選挙で批判も

11月8日のミャンマー総選挙で、選挙管理委員会は29日までに、少数民族武装勢力が活動する一部地域での投票中止を決定した。国軍と武装勢力の戦闘が続く場所もあり、選管は「安全を確保できない」と説明。地元の政党関係者らは「市民の権利を軽視した一方的な決定だ」と批判している。投票中止となるのは、北部カチン州、北東部シャン州、東部カイン州などの一部。中国やタイとの国境地域が中心だ。2010年の前回総選挙でも武装勢力の活動地域で投票を実施しなかったが、今回はさらに範囲が広い。地元メディアによると、投票できない有権者は少なくとも数万人に上るとみられる。これに対し、シャン州の少数民族政党は「戦闘がなく、選挙実施可能な地域も含まれている」と指摘。投票中止となる選挙区では、軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)の勝利が見込めないため、「実情も調べずに中止を決めた」と主張している。選管はUSDPに近いとみられ、中立性に疑問を持たれている。

⑧マンダレーの選挙区、有権者5千人水増し

11月8日の総選挙で、中部マンダレー管区マハ・アウン・ミヤイ郡区の有権者名簿に、故人や実際に居住していないなど5,000人以上の有権者が水増しされて記載されていることが、最大野党、国民民主連盟(NLD)の調査で明らかになった。同選挙区の有権者名簿には1万3,973人の名前が記載されているが、NLDが今年14日から24日にかけて実施した戸別訪問調査の結果、実際の有権者数は、5,248人少ない8,725人だった。マハ・アウン・ミヤイ郡区の地方議会選に出馬しているNLDのザルニ・アウン氏は、「誤差の大きさを考えると単純ミスとはいえ、意図的なものを感じる」と述べ、「名簿の3割しか正確でなく、NLDは残り7割の修正に取り組んでいる」と話した。ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、有権者名簿を管理しているソフトウェアに問題があると指摘、イエ・トゥ情報相は米紙ウォールストリート・ジャーナルに対し、自身や他の政府高官、情報省職員の5分の1が名簿から漏れていたことを明らかにし、「不正ではない」と強調した。

⑨野党議員ら襲撃で3人負傷、選挙運動中

10/29の夜、ヤンゴンで、アウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)が11月の総選挙に向けて開いた集会で、刃物を持ったグループがNLDの男性下院議員らを襲撃し、少なくとも3人が負傷した。警察当局が容疑者の一部を拘束し、動機を調べている。政治的な背景があるかどうかは不明。下院議員は頭などを切られて重傷のもよう。9月に始まった選挙運動で、深刻な襲撃事件は初めて。下院議員は地方議会に立候補していた。現場はヤンゴン南部のタケタ地区。数人の男がNLDの選挙カーに向かって怒鳴り、刃物で周囲にいた下院議員らを襲ったという。

⑩日本政府、選挙支援で照明器具寄贈

10/30、11月8日のミャンマー総選挙を支援するため、日本政府は太陽光を利用する照明器具約5万個の寄贈を決め、首都ネピドーで引き渡し式を行った。ミャンマーではインフラが未整備のため電気がない地域が多く、照明器具を投開票所に配備し円滑な作業につなげる狙いだ。寄贈したのは、昼間に太陽光で充電し夜間に明かりをとますソーラーランタンで、総額約7千万円相当。ミャンマーの選挙管理委員会を通じ、約2万5千の投開票所に2個ずつ行き渡らせる。日本政府は11月上旬、選挙監視団も派遣。民主化の試金石として注目を集める総選挙の公正な実施に協力する。

⑪ シャン州ではNLD 苦戦か、民族政党が選挙に自信

11月8日に実施される総選挙で、優勢とされる最大野党、国民民主連盟(NLD)が、北東部シャン州の選挙区では苦戦を強いられそうだ。同州の少数民族政党シャン民族民主党(SNDP、通称「白虎党」)は、「全国的な動向とは異なり、(シャン州では)民族的な要因が選挙結果を左右する」と語った。

⑫ 選管、数万人が有権者リスト漏れの可能性

10/27、ミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、11月8日実施の総選挙を控え、全国の有権者リストの確定作業を進めているが、多くの有権者の名前が漏れているなど不正確な点が多いと発表した。選管当局者や専門家によると、有権者リストから漏れている有権者は、数万人に上る可能性がある。

⑬ 国家人権委員会、総選挙前に政治犯の釈放を

10/27、ミャンマーの国家人権委員会は、政府に対し、総選挙を前に政治犯を釈放するよう求めた。委員会は公開書簡の中で、総選挙に参加できるよう政治犯と拘束中の学生のデモ参加者を釈放すべきだと指摘した。ことし7月には約7千人の受刑者が恩赦で釈放されたが、約20人は政治犯だった。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは10月、91人以上の政治犯が依然として獄中にいると発表している。

⑭ 国連特別報告、自由で公正な選挙を疑問視

10/28、ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏は、11月8日の総選挙について、数十人の候補者が立候補資格を拒否され、数十万人が投票の権利を認められていないことを理由に、「自由で公正な選挙」に懸念を示した。な選挙」に懸念を示した。

⑮ 国内外の1万人が総選挙監視へ

8日のミャンマー総選挙で、同国の選挙管理委員会は、国内外の約1万人が選挙監視に携わることを明らかにした。大半は国内の非政府組織(NGO)などで、32カ国の外交団計470人と、6つの国際監視団計465人を含むという。日本は10人で構成する監視団を派遣。欧州連合(EU)なども監視に加わる。直近の国政選である2012年の補選で外国・国際機関から受け入れた監視要員は約160人で大幅に増加した。選管は、監視団の行動の自由を認めると説明。外国メディアの選挙取材も容易になり、45の報道機関から290人が現地入りするという。一方、既に始まっている公務員や軍人の期日前投票は監視対象に含まれず、NGOなどは「不正の温床」として立ち会いを求めている。

⑯ 党首解任のシュエ・マン氏、選挙結果に責任ない

国軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)の党首を8月に解任されたトゥラ・シュエ・マン下院議長は、党の総選挙結果に対する責任は自分にはないとの考えを明らかにした。シュエ・マン氏は、「従来は党首として、自由かつ公平な選挙に向けて選挙活動を実施し、勝利する責任があったが、その責任はもはやない」との認識を示した。USDPが、現在主流となっているテイン・セイン大統領派とシュエ・マン派に分裂し、シュエ・マン派が最大野党、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首と協力する可能性について、「そうなるかもしれない」とした上で、「国のために協力に同意する党員もいれば、同意しない党員もいる」と語った。シュエ・マン氏は依然として、次期大統領就任に意欲を示しているとされる。NLDが総選挙で議席の過半数を獲得した場合は、スー・チー党首が憲法規定で大統領になれないことから、NLDの協力でシュエ・マン氏が大統領になる可能性も残されている。シュエ・マン氏は選挙区を、従来の首都ネピドーから、バゴー管区のピューに変更して立候補している。ピューは激戦区で、シュエ・マン氏が当選するかどうか予測は難しいとの見方も出ている。

⑰ 経済に好影響、支持者らNLD 勝利に期待

11月8日の総選挙を間近に控え、NLD支持者たちの間には、NLDの勝利が経済発展をもたらすという期待が膨らんでいる。企業の営業部長は、「ビジネスチャンスが開かれ、多くの外資企業がミャンマーに投資する。そのため雇用が創出され、国民は幸せになる」と期待。ヤンゴン大大学院生は、「NLDが政権を取れば、政府と経済体制が変化する。例えば、欧州のいくつかの国はミャンマーとの貿易を制限してきたが、あらゆる業界に変化が起きると思う」と語った。旅行者は、「NLDが政権を樹立すれば、間違いなく多くの外国資本がミャンマーに投資する。現行法や憲法には多くの問題があり、改正や修正が必要だ。NLDは不要な規制を変更し、外資企業の誘致を促進、自由な企業活動を保証するだろう」と話した。女性問題の非政府組織の代表者は、「NLDが勝てば、ミャンマー経済はより開放的になり、国内の主要問題の一つである労働者の権利を享受できる」と期待を示した。

⑱選挙で観光業が低迷、旅行者最大で5割減

11月8日の総選挙や今夏の洪水などの影響で、観光業が低迷している。旅行業者らは、ミャンマー内外の旅行客は昨年より2〜5割減っていると嘆く。ホテル・観光省は、「外国人観光客の増加のペースは今年の目標を少し下回る程度」と好調をアピールするが、旅行業者らは政府の統計手法を疑問視している

⑲ロヒンギャに不満と失望、選挙権なく

民主化の試金石として注目を集める8日のミャンマー総選挙では、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの大半に選挙権が与えられない。政府が自国民と認めていないからだ。国民の大多数を占める仏教徒との対立の影響で、多くのロヒンギャが暮らす西部ラカイン州の避難民キャンプでは、国内を覆う選挙前の高揚感とは無縁の不満と失望が渦巻いている。

⑳総選挙で野党勝利なら、スー・チー氏「大統領より上の存在に」

11/05。国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、ヤンゴンの自邸で記者会見し、8日投票の総選挙でNLDが勝利してNLD政権が発足した場合、「私は大統領より上の存在になる」と述べ、憲法の規定で大統領になれなくても、自らが新政権を主導する意向を表明した。スー・チー氏は息子2人が外国籍のため、憲法上、大統領になる資格がない。これに関連してスー・チー氏は「大統領の肩書は重要ではない。重要なのは真の民主的な指導者を持つことだ」と指摘。NLDが勝利を収めた場合、「私が政権を運営する」と強調した。総選挙ではNLDが政権与党・連邦団結発展党(USDP)を破り、政権交代が実現する可能性が高まっている。一方で有権者名簿に大量の誤りが見つかるなど、自由で公正な選挙の実施を懸念する声が上がっている。スー・チー氏は「不正があれば、国際社会はそれを暴き、非難する責任がある」と語り、国際社会に選挙を注視するよう訴えた。

21. 総選挙、8日に投票、スー・チー氏、政権交代に意欲

総選挙の投票日を8日に控え、野党、国民民主連盟(NLD)の党首アウン・サン・スー・チー氏がヤンゴンで記者会見し、政権奪取の決意を表明した。60日に及んだ選挙運動は6日夜まで。一日おいて8日に投票日を迎える。選挙戦ではNLDが終始優勢、軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)は劣勢が伝えられているが、議員枠の4分の1を国軍に特権的に与える憲法規定の中、政権交代が実現するかが最大の争点だ。

2. 軍事政権の縁故企業、負債270億チャット

ミャンマー政府はこのほど、軍事政権時代の縁故企業や政権幹部の親族が、国に対して総額約270億チャット(約25億3,000万円)の負債を負っていると公表した。最大の負債を抱えているのは、軍事政権の畜水産・地方開発相だったムアン・ムアン・テイン氏の息子で、地場企業トン・プウィン・サイン・カンパニーを率いるミン・テイン氏。畜水産・地方開発省に対して110億チャットの負債を負っている。負債問題は7月、現在の副畜水産・地方開発相が国会で、同省に対する債務者トップ10を公表したことで公になった。負債は現政権ではなく、軍政時代のムアン・ムアン・テイン大臣の下で発生したと指摘していた。畜水産・地方開発省は27日、首都ネピドーで記者会見を開き、9人が新たに借金を返済したことを明らかにしたが、いずれも債務者トップ10とは別の人物だった。同省のトゥン・ルウィン事務次官は記者会見で、「10月23日時点で、計28人の借入者が借金を完済、総額39億4,000万チャットを回収した」と現状を説明した。同省はこれまでに債務者36人を提訴。うち5人が有罪判決を受けたという。

3. チャット相場やや持ち直し

ミャンマー中央銀行の公式レートで、対米ドルのチャット相場が10月初めの1米ドル=1,287チャット(約121円)から、30日には1ドル=1,277チャットへと小幅上昇、3日時点でも同じレートを維持している。市中レートは公式レートをやや上回っている。対米ドルのチャット相場は年初から約25%下落。ミャンマーの貿易・財政赤字の増加やドル高に加え、米連邦準備制度理事会(FRB)が金利を引き上げる見通しであることから、しばらくはチャット安が続くと見られているが、直近3週間は下落率が1%以下にとどまった。一時期は連日1%のペースで下落する局面もあった。中銀は先月、ホテルや飲食店などに付与していた外貨受け取り・保有免許を取り消すなど、国内での米ドル取引を規制し、チャットの流通拡大を目指している。外国為替管理局長も務めるミャンマー中央銀行のウィン・チョウ副総裁は、「国内銀行には輸入業者のチャット決済を支援するよう促す方針。詳細は追って公表する」と話す一方、米ドル規制の強化について、「外国からの投資や観光業に悪影響を与えてはならない」と慎重な姿勢も示した。

4. 新法で左ハンドル車へ移行促す、業界に困惑も

交通安全の向上を目的として9月7日に制定された「新自動車法」で、「輸入車は左ハンドル車に限定する」と定められたことについて、輸入済みの右ハンドル車の走行は引き続き認められる見通しだが、政府から公式発表が示されておらず、自動車の輸入業者や販売店の間で困惑の声が出ている

5. MSM 国際女学院が開校、日本との架け橋に

ヤンゴン管区北部のレグ郡区で、「MSM国際女学院」が開校した。ミャンマーで最初の私立女子大学を目指す。第1期生約35人が10月1日から授業を受け始めた。22日には日本からの応援団約30人らが学校を訪れ、開校式が開かれた。ミャンマー人女性のエイミー・ピョーミンさんが校長に就く。来年2月には2期生40人ほどが入る見込みで、学校は全寮制で80人、通学も含めると計120人ほどが学べる規模。女性の自立を支援するという目的の下、授業料は低く設定する。日本が来年にも介護福祉士の技能実習生の受け入れを始めると見込まれることから、当面の目標と位置づけ、まずは日本語と介護技術を教える。MSMは語学学校ヤンゴン学院を運営、グループで人材紹介会社も持つ。

6. 中国関連プロジェクト、累計で185億ドル

東南アジア諸国連合(ASEAN)・中国センター(中国—東盟中心)は、ミャンマーでの中国関連プロジェクトの累計投資額が185億米ドル(約2兆2,330億円)に達したと明らかにした。うち125億米ドル相当のプロジェクトが既に完了したという。ASEAN・中国センターの関係者は、「プロジェクトには、水力発電所や空港、通信などの事業が含まれる」と説明した。2014年の両国間の貿易額は前年比2.5倍の250億米ドルに達したという。

7. 独政府、農村電化などで33億円の追加支援

ドイツ政府は、北東部シャン州などミャンマー北～中部開発を目的に農村電化、ケシの代替作物奨励、鉄道整備の3つを柱とした総額2,500万ユーロ(約33億4,000万円)相当の追加支援を行うと発表した。

8. 南海通運、日本向け陸・海輸送 ミャンマーからタイ経由で納期短縮

11/04、南海通運(大阪府泉大津市)は、ミャンマーからタイを経由し、日本までを結ぶ新たな国際物流サービスを11月から開始したと発表した。ミャンマーから陸路で貨物をタイに運び、バンコクから海路で日本の主要港に届ける。従来からのシンガポール経由の海上ルートと比べ、約1週間の納期短縮になる。

9. ダウエーの炭鉱開発、タイ企業に地元民が反発

ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエーのバンチャウンでタイ企業が行う炭鉱開発に、地域住民や市民団体などが反発している。タイ企業が石炭を不正に持ち出していると主張するほか、住民の間で健康被害が広がることに懸念を示し、開発中止を求めている。市民団体によると、面積2,100エーカー(約850ヘクタール)に及ぶ炭鉱の開発権はミャンマー企業メイフラワーが取得。「バンチャウン炭鉱開発プロジェクト」として始動したが、その後タイ企業のイースト・スターとタイ・アセット・マイニングが参画。実質的にタイ企業2社が開発を担っており、市民団体は「地元企業として認可されたのに、外国投資事業として動いている。メイフラワーには実体がなく、全てをタイ企業が担っている」と批判している。ダウエー開発協会(DDA)など複数の市民団体は報告書で、炭鉱開発がこのまま再開されれば、23村の1万6,000人が健康被害を受けると主張。23村のうち9村はバンチャウン川沿いに立地しており、有害物質が河川に流出することを懸念している。

10. 対米取引拡大に多くの課題、国内の中小企業

ヤンゴンで米国・東南アジア諸国連合(ASEAN)経済人会議のセミナーが開かれ、出席したミャンマーの中小企業経営者から、経済制裁の影響で落ち込んだ米国企業との取引拡大を望む声が上がった。しかし、ミャンマーに対する経済制裁を大きく緩和した欧州連合(EU)に比べ、米国は一般特惠関税(GSP)制度の適用を除外するなど現在もいくつかの経済制裁を継続しており、取引拡大にはミャンマー側の改革促進が求められるなど多くの課題が浮き彫りとなった。米国の統計によると、米国のミャンマー製品の輸入額は13年に2,990万米ドル(約36億円)、14年には9,270万米ドル、15年は現時点で8,490万米ドルと、制裁が緩和され始めた12年から増加。制裁の一部緩和でコカ・コーラや衣料小売り大手のギャップなど米企業が国内の中小企業と提携を始めるなど、明るい兆候も出ている。

11. 最近の外資の進出状況

・日立、昇降機合弁の営業開始

10/27、日立製作所は、ヤンゴンで記者会見を行い、昇降機販売の合弁会社「日立エレベーター(ミャンマー)」が11月から本格営業を開始すると発表した。15年度は100台の受注目標。

・初の米団体認証データセンター、ヤンゴンに開設

石油・ガス関連の各種サービスを手掛ける地場ミン&アソシエーツ(M&A)は、最新のデータ処理センター「M&A データセンター」を最大都市ヤンゴンに開設する。

•**韓国LS 電線、電力省と送電線供給の契約**

韓国のLS電線は、ベトナム子会社を通じ、ミャンマー電力省と送電線の供給契約を締結したと明らかにした。契約額は1,300 万米ドル(約15 億7,000 万円)。供給量は、電力省が年間に購入する送電線の半分に相当するという。

•**みずほ銀、ティラワ経済特区に出張所開設**

みずほ銀行は2日、ミャンマー当局から、同国ティラワ経済特区での出張所開設の認可を取得したと発表した。今年度中の開設を目指す。最大の都市ヤンゴンの支店に続く拠点で、同国に2拠点を置くのは邦銀初となる。

•**独コムソフト、航空情報システム受注**

ミャンマー運輸省民間航空局(DCA)は、航空情報管理(AIM)システムの近代化事業を、ドイツの航空関連サービス会社コムソフトに発注した。航空便の増加に対応する。

•**CJ 大韓通運、陸運局と合弁会社設立契約**

10/27、ミャンマーの運輸省陸運局は、韓国物流大手CJ大韓通運のシンガポール法人CJ大韓通運アジアと合弁会社設立と土地貸借の契約を締結した。合弁会社「CJ大韓通運RTミャンマー」は、運輸省が保有するヤンゴン北部インセイン郡区の3.25 エーカー(約1.3 ヘクタール)の用地に倉庫を建設し、貨物運送業を手掛ける計画。当初はトラック60 台で業務を開始し、事業拡大とともに台数を増やしていく方針。

•**NEC、ヤンゴンの高層ビルに防犯設備納入**

11/04、NECがシンガポールに置く地域統括会社NECアジアパシフィックは、ヤンゴンの商業施設「ジャンクション・スクエア」の隣接地に開発中の高層ビル「クリスタルタワー&レジデンス」に防犯ソリューションを導入すると発表。

以上